



証券コード 7012



Kawasaki

第181期中間事業報告書

平成15年4月1日 平成15年9月30日



181



川崎重工業株式会社

収益構造の改革に取り組み 持続的成長を目指します

初冬の候、株主のみなさまにはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

川崎重工グループの第181期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見られるものの、公共投資の削減が続くなか厳しい雇用情勢を反映して個人消費も依然として低迷しており、総じて低調に推移しました。

このような経営環境の下、当社は積極的に営業活動を展開した結果、当中間期の連結受注高は車両事業・航空宇宙事業などで増加しましたが、船舶事業、プラント・環境・鉄構事業が減少し、全体では5,212億円とほぼ前中間期並みとなりました。

連結売上高は、航空宇宙事業などで増加したものの、プラント・環境・鉄構事業、車両事業などが減少し、全体では前中間期を164億円下回る5,232億円となりました。

利益面につきましては、船舶事業での工事採算改善等により当中間期の営業損益は16億円の黒字に転じ（前中間期は22億円の損失）、経常損失も9億円と前中間期から大幅に改善しましたが、税効果会計の規程に基づき一部税金費用の繰延がなかった結果、中間純損益は前中間期並みの33億円の損失となりました。

また、当中間期の単独業績は、受注高3,017億円、売上高2,973億円、経常損失68億円、中間純損失34億円となりました。

なお、利益配分につきましては、将来の成長に備え

て経営基盤の強化・拡充を図るため内部留保の充実に配慮しつつ安定的な配当を継続することを基本方針としておりますが、中間配当につきましては、今後の事業展開等を勘案して、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

当グループは、先端技術をもって陸・海・空にわたる新しい価値を創造し社会の発展に貢献するという理念の下、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針の下、事業環境の変化に適応した事業構造への転換により高収益体質を確立し、持続的な成長軌道に乗せることを目指しております。具体的な目標としては、投下資本利益率（ROIC）9%（税引き前）以上を設定し、2006年度の達成を目指しております。

その一環として、事業の選択と集中を進めており、今後の成長が期待される航空宇宙事業、汎用機事業、車両事業、ガスタービン・機械事業の中核・育成事業を中心に経営資源を重点投入し、収益の柱として強化してまいります。

また、質重量従型経営の方針の下、技術やブランドで差別化された製品・サービスの提供、さらにビジネスモデルの見直しによる収益力の強化についても継続的に取り組み、安定的で高収益な経営基盤の確立を目指しております。

当面、内外ともに厳しい経営環境を想定せざるを得ませんが、持続的成長を果たすことによって企業価値を高めていくため、引き続き事業構造の改革や収益力強化のための諸施策を着実に推進してまいります。その一環として、今期においては、日本飛行機（株）の完全子会社化による航空宇宙事業の基盤強化、



野田工場の播磨工場への集約による鉄構部門における収益構造の改革等を実施しております。

またこれに加えて、現在の急激な為替変動(円高・ドル安)に対応すべく、緊急の収益改善策を推進するとともに、中長期的に為替変動をはじめとする急激な経営環境の変化に対するフレキシビリティを高めるため、コストのドル化や労務費の弾力化にも取り組んでまいります。

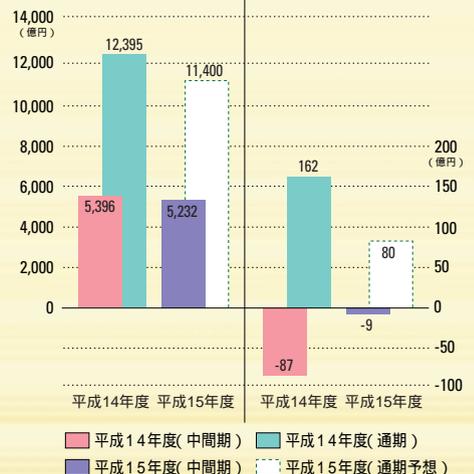
当グループは、このように事業環境の変化に適応すべく中期経営計画に沿った諸施策を着実に実行していく所存でありますので、株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜わりますようお願い申し上げます。

平成 15 年 12 月

た さ き ま さ も と
取締役社長 田崎 雅元

連結売上高

連結経常利益



船舶事業

連結受注高は、LNG船1隻、ばら積み貨物船8隻、VLCC1隻の計10隻を受注しましたが、LNG船3隻などを受注した前中間期より284億円減少し、466億円となりました。

連結売上高は、LPG船、LNG船、ばら積み貨物船などを売り上げましたので516億円となり、前中間期より18億円増加しました。

営業利益は、好採算案件の売上計上があったことにより38億円となり、15億円の損失を計上した前中間期から大幅に改善しました。



145,000m³型LNG運搬船「エネルギーフロンティア」

車両事業

連結受注高は、ニューヨーク市交通局向け地下鉄電車、台湾向け地下鉄電車などを受注した結果1,027億円となり、前中間期より269億円増加しました。

連結売上高は、ニューヨーク市交通局向け地下鉄電車や香港向け電車などの大口海外案件のあった前中間期より215億円減少し、578億円となりました。

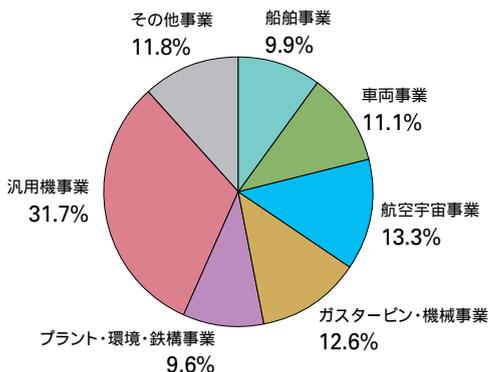
営業利益は、国内案件の採算が改善しましたので14億円となり、前中間期より4億円増加しました。



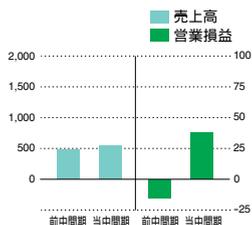
つくばエクスプレス TX-1000系

(単位:億円)

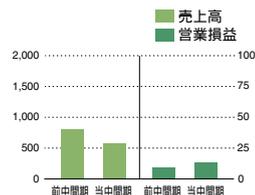
セグメント別売上高



船舶事業



車両事業



航空宇宙事業

連結受注高は、B767・B777旅客機分担製造品や防衛庁向け航空機補用品などを受注した結果312億円となり、前中間期より59億円増加しました。

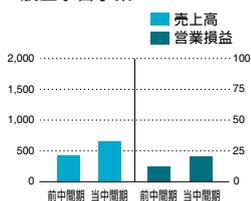
連結売上高は、防衛庁向け次期固定翼哨戒機および次期輸送機の開発契約の売上計上に加えて、当中間期より新たに日本飛行機 株 が連結対象子会社となりましたので698億円となり、前中間期より241億円の大幅増加となりました。

営業利益についても、20億円と前中間期より7億円増加しました。



リージョナルジェット機「Embraer170」

航空宇宙事業



ガスタービン・機械事業

連結受注高は、V2500・トレントなど民間航空機用エンジン分担製造品が増加したため533億円となり、前中間期より32億円増加しました。

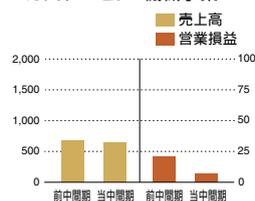
連結売上高は、船用タービン・ボイラ、産業用ガスタービンなどが減少したため、前中間期よりやや減少し657億円となりました。

営業利益は、前中間期より13億円減少し7億円となりました。



トルコ向けガスタービンコージェネレーション設備

ガスタービン・機械事業



プラント・環境・鉄構事業

連結受注高は、インドネシア向けフェロニッケル生産プラントなどを受注しましたが、大口案件が少なかったため前中間期より246億円減少し、573億円となりました。

連結売上高は、各地方公共団体向け都市ごみ焼却設備やブラジル向けコンバインドサイクル発電設備などがありました。中国向け肥料プラントや大口の都市ごみ焼却設備を売り上げた前中間期より295億円減少し、505億円となりました。

営業損益は、売上減少の影響により、前中間期並みの50億円の損失となりました。



首都高速中央環状新宿線トンネル工事向けシールド掘進機

汎用機事業

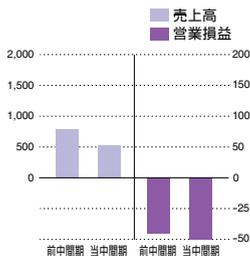
連結売上高は、米国・欧州市場での二輪車販売高が増加したことで1,656億円となり、前中間期より33億円増加しました。

営業損益については、販売促進の強化に伴う経費が増加したことなどにより、26億円の損失を計上しました。

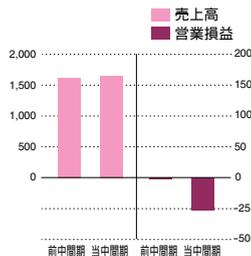


KX250F

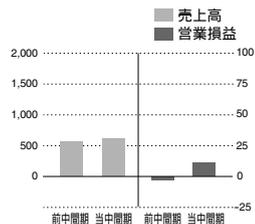
プラント・環境・鉄構事業



汎用機事業



その他事業



(注) 1.従来「ガスタービン・機械事業」に含まれていた精機部門は、当中間期より「その他事業」に含めております。これに伴い、前中間期実績は現行の区分に組替えて表示しております。
2.売上高はセグメント間取引控除後の外部顧客売上高であります。また、営業損益のセグメント間精算額(当中間期 1億円、前中間期 1億円)は、「その他」に含めて表示しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	[平成15年9月30日現在]	[平成15年3月31日現在]	負債の部	[平成15年9月30日現在]	[平成15年3月31日現在]
	当中間期	前 期		当中間期	前 期
流動資産	806,862	827,961	流動負債	691,331	690,190
現金及び預金	54,111	61,184	支払手形及び買掛金	241,501	294,768
受取手形及び売掛金	299,800	380,544	短期借入金	199,708	172,168
たな卸資産	392,740	342,387	未払法人税等	2,248	7,560
繰延税金資産	20,648	18,423	繰延税金負債	1,513	283
その他	46,041	30,597	賞与引当金	17,436	19,540
貸倒引当金	△6,479	△5,175	保証工事引当金	2,118	2,302
固定資産	353,428	321,199	事業構造改善費用引当金	1,212	2,259
有形固定資産	261,884	234,352	受注工事損失引当金	831	832
建物及び構築物	98,226	93,296	その他	224,761	190,473
機械装置及び運搬具	64,208	60,550	前受金	(140,441)	(100,828)
土地	69,164	53,429	1年内償還社債	(30,000)	(29,079)
建設仮勘定	9,266	6,467	その他	(54,320)	(60,565)
その他	21,017	20,608	固定負債	284,333	278,794
無形固定資産	11,576	10,084	社債	113,286	131,286
投資その他の資産	79,967	76,761	長期借入金	91,892	95,650
投資有価証券	53,805	46,962	繰延税金負債	3,339	2,824
長期貸付金	3,573	3,830	退職給付引当金	58,803	41,350
繰延税金資産	6,942	10,764	役員退職慰労引当金	958	1,017
その他	19,887	20,248	連結調整勘定	8,431	—
貸倒引当金	△4,241	△5,044	その他	7,622	6,665
資産合計	1,160,291	1,149,160	負債合計	975,664	968,985
			少数株主持分	3,747	5,590
			資本の部		
			資本金	81,427	81,427
			資本剰余金	31,387	24,682
			利益剰余金	70,741	77,069
			その他有価証券評価差額金	9,326	3,671
			為替換算調整勘定	△11,917	△12,225
			自己株式	△85	△40
			資本合計	180,879	174,584
			負債、少数株主持分及び資本合計	1,160,291	1,149,160

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成15年4月1日 - 平成15年9月30日	平成14年4月1日 - 平成14年9月30日
	当中間期	前中間期
売上高	523,269	539,691
売上原価	452,815	474,106
売上総利益	70,454	65,585
販売費及び一般管理費	68,838	67,819
営業利益又は営業損失(△)	1,615	△2,233
営業外収益	3,952	4,129
受取利息	(713)	(1,643)
受取配当金	(391)	(576)
持分法による投資利益	(325)	(61)
有価証券売却益	(413)	(-)
その他	(2,107)	(1,847)
営業外費用	6,531	10,690
支払利息	(3,941)	(5,157)
有価証券売却損	(-)	(38)
為替差損	(878)	(1,640)
その他	(1,711)	(3,854)
経常損失	963	8,795
特別利益	117	1,311
子会社株式売却益	(117)	(-)
退職給付信託設定益	(-)	(1,311)
特別損失	102	1,025
退職給付会計基準 変更時差異償却額	(102)	(102)
不動産開発事業関連損失	(-)	(923)
税金等調整前中間純損失	948	8,509
法人税、住民税及び事業税	2,511	△5,109
少数株主損失(又は 少数株主利益)	△63	87
中間純損失	3,395	3,487

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成15年4月1日 - 平成15年9月30日	平成14年4月1日 - 平成14年9月30日
	当中間期	前中間期
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	24,682	24,682
資本剰余金増加高	6,705	0
株式交換に係る新株発行に伴う増加高	(6,705)	(-)
転換社債転換に伴う増加高	(-)	(0)
資本剰余金中間期末残高	31,387	24,682
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	77,069	64,109
利益剰余金減少高	2,931	62
配当金	(2,780)	(-)
役員賞与	(71)	(62)
その他	(79)	(-)
中間純損失	3,395	3,487
利益剰余金中間期末残高	70,741	60,559

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成15年4月1日 - 平成15年9月30日	平成14年4月1日 - 平成14年9月30日
	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,000	21,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,315	△18,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,587	△38,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	480
現金及び現金同等物の減少額	△7,535	△35,707
現金及び現金同等物の期首残高	59,837	89,776
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	1,329	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	△999	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,632	54,069

中間単独財務諸表

中間貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

資産の部	[平成15年9月30日現在]	[平成15年3月31日現在]
	当中間期	前期
流動資産	547,025	593,512
現金預金	25,394	33,698
受取手形・売掛金	176,098	271,122
たな卸資産	273,810	234,823
その他	74,390	55,782
貸倒引当金	△2,668	△1,914
固定資産	279,600	259,178
有形固定資産	137,189	135,294
建物	42,141	41,113
機械装置	28,979	29,924
土地	39,165	39,173
その他	26,902	25,083
無形固定資産	7,050	6,026
投資その他の資産	135,359	117,857
投資有価証券	45,279	39,617
子会社株式出資金	79,490	63,730
その他	14,204	18,821
貸倒引当金	△3,614	△4,313
資産合計	826,626	852,690
負債の部		
流動負債	463,025	477,560
支払手形・買掛金	178,195	233,834
短期借入金	100,400	87,311
前受金	112,107	77,934
その他	72,322	78,480
固定負債	205,224	228,635
社債	111,286	131,286
長期借入金	68,195	73,155
その他	25,742	24,193
負債合計	668,250	706,196
資本の部		
資本金	81,427	81,427
資本剰余金	37,577	24,682
資本準備金	37,577	24,682
利益剰余金	30,221	36,471
利益準備金	0	15,997
任意積立金	7,555	6,057
当期末処分利益	22,666	14,415
株式等評価差額金	9,222	3,939
自己株式	△73	△25
資本合計	158,376	146,494
負債・資本合計	826,626	852,690

中間損益計算書の要旨

(単位:百万円)

	[平成15年4月1日-平成15年9月30日]	[平成14年4月1日-平成14年9月30日]
	当中間期	前中間期
売上高	297,370	379,592
売上原価	272,531	354,416
販売費及び一般管理費	30,605	31,448
営業損失	5,767	6,273
営業外収益	3,489	3,151
営業外費用	4,544	7,590
経常損失	6,822	10,711
特別利益	1,105	1,311
特別損失	—	923
税引前中間純損失	5,717	10,323
法人税、住民税及び事業税	△2,279	△4,470
中間純損失	3,438	5,853
前期繰越利益	10,107	8,357
利益準備金取崩額	15,997	—
中間未処分利益	22,666	2,504

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月下旬
基準日 3月31日
名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒541-0041
 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
 TEL:06-6202-7361
 中央三井信託銀行株式会社
 大阪支店 証券代行部

同取次所 中央三井信託銀行株式会社本店、全国各支店
 日本証券代行株式会社本店、全国各支店

住所変更、名義書換請求等に必要な用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

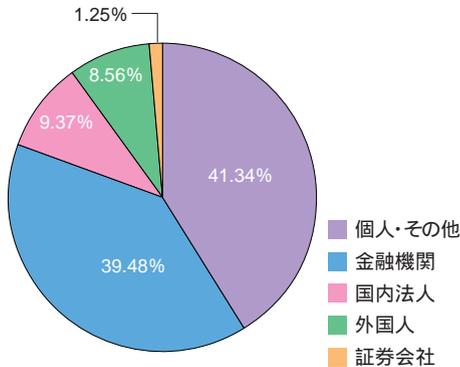
大株主

株主名	所有株式数	比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	72,494,000株	5.02%
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	57,443,650株	3.97%
川崎重工工業従業員持株会	56,014,945株	3.88%
日本生命保険相互会社	53,400,659株	3.69%
東京海上火災保険株式会社	49,199,389株	3.40%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,153,000株	3.05%
川崎重工共栄会	29,439,192株	2.03%
日本興亜損害保険株式会社	29,177,999株	2.02%
株式会社三井住友銀行	28,162,453株	1.95%
JFEスチール株式会社	27,634,400株	1.91%

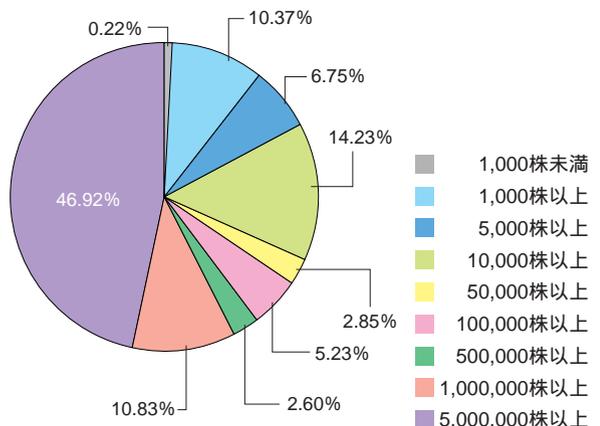
株式の状況

授権株式数 3,360,000,000株
発行済株式数 1,443,394,172株
株主総数 134,672名

所有者別株式保有状況



所有株数別株式保有状況



会社概要

創 立	明治29年10月15日	事 業 所	
資 本 金	81,427,090,720円	神戸本社	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
従 業 員	11,408名	東京本社	東京都港区浜松町2丁目4番1号

役 員

取締役社長	田 崎 雅 元	監 査 役	西 尾 常 光	執行役員	浜 田 滋
取締役副社長	西 村 正	監 査 役	和 田 義 次	執行役員	三 原 修 二
取締役副社長	佐 伯 武 彦	監 査 役	前 田 貢	執行役員	池 田 光 昭
常務取締役	須 郷 隆	監 査 役	川 本 洋	執行役員	鶴 谷 将 俊
常務取締役	前 田 卓 也	上 席 執 行 役 員	池 田 志 朗	執行役員	野 口 二 郎
常務取締役	森 田 進 一	上 席 執 行 役 員	佐 藤 禎 員	執行役員	富 家 勝
常務取締役	中 山 幹 彦	執 行 役 員	新 藤 功	執行役員	田 中 徳 夫
常務取締役	寺 崎 正 俊	執 行 役 員	黒 崎 泰 充	執行役員	糸 賀 興 右
常務取締役	吉 野 隆	執 行 役 員	青 木 昭 二	執行役員	天 江 文 昭
常務取締役	大 橋 忠 晴	執 行 役 員	中 村 明 人	執行役員	渡 辺 昭 男
取 締 役	田 所 修 一	執 行 役 員	松 崎 昭	執行役員	三 嶋 和 彦
			元 山 近 思		

主な関係会社

(全139社)

株式会社川崎造船(船舶事業)	Kawasaki Motors Corp., U.S.A.(汎用機事業)
川重商事株式会社(その他事業)	Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.(車両事業、汎用機事業)
株式会社カワサキプレジジョンマシナリ(その他事業)	Kawasaki Rail Car, Inc.(車両事業)
株式会社カワサキマシンシステムズ(車両事業、ガスタービン・機械事業、汎用機事業)	Kawasaki Construction Machinery Corp. of America(車両事業)
日本飛行機株式会社(航空宇宙事業)	Kawasaki Motors Europe N.V.(汎用機事業)
大阪動力工業株式会社(プラント・環境・鉄構事業)	Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.(汎用機事業)
株式会社カワサキモーターズジャパン(汎用機事業)	Kawasaki Motors (Phils.) Corporation(汎用機事業)
川重冷熱工業株式会社(ガスタービン・機械事業)	
川重工事株式会社(プラント・環境・鉄構事業)	
川重プラント株式会社(プラント・環境・鉄構事業)	

ECO Topics

カワサキ
エコ
トピックス

環境を
保全する
製品・技術

環境に
配慮した
生産活動

21世紀は、資源の効率的使用と、環境への負荷の少ない製品・技術が求められています。

当社は、陸・海・空の分野で様々な製品を扱っており、環境を積極的に保全する製品・技術を提供するとともに、環境に配慮した生産活動を通じて「持続可能な循環型社会づくり」に貢献しています。

リサイクル発電技術

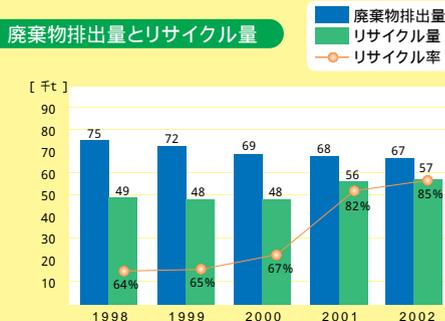


家畜排泄物のメタンによるバイオガス発電設備(北海道・湧別町)

新エネルギー(太陽光発電、風力発電など)が注目されていますが、一般家庭のごみや産業廃棄物を燃料とするリサイクル発電は、廃棄物処理と省資源を両立させる技術として各地で導入が進み、当社でも様々なタイプのリサイクル発電に挑戦しています。

家畜排泄物からメタンを生成して燃料とするバイオガス発電設備や、木くず・間伐材などの木質バイオマスを利用したリサイクル発電設備などで大きな成果をあげています。

ゼロエミッション達成に向けて



川崎重工グループでは、工場から排出される廃棄物を単に埋立処分するのではなく、再資源化や熱エネルギー回収などで100%リサイクルすることを目標としてゼロエミッション活動を展開しています。

積極的な3R(リデュース:発生抑制、リユース:再利用、リサイクル:再生利用)への取り組みで、これまでに4工場でゼロエミッションを達成し、2004年度末までに国内12工場での達成を目指しています。



くわしくは環境報告書2003年版をご覧ください。

お問い合わせ先

地球環境室

〒650-8680 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号

Tel : (078) 371-9542 Fax : (078) 360-8700



ホームページでもご覧いただけます。

「環境保全への取り組み」の項目で関連情報を公開しており、過去に発行された環境報告書(1999年版より発行)もご覧になれます。

<http://www.khi.co.jp/earth/index.html>

川崎重工業株式会社

TEL:078-371-9533(総務部株式担当)

ホームページアドレス <http://www.khi.co.jp/>



印刷時に有害な廃液が出ない「水なし印刷」で印刷しています。



この報告書は古紙100%、白色度82%の再生紙を使用し、VOX(揮発性有機化合物)の発生が少ない植物性的大豆油インキで印刷しています。